平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月12日

上場会社名　株式会社 鳥取銀行　　上場取引所　東
コード番号　8383　URL http://www.tottoribank.co.jp/
代表者　(役職名) 取締役頭取　(氏名) 宮崎　正彦
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営統括部長　(氏名) 福田　智博　TEL 0857-37-0260

定時株主総会開催予定日　平成26年6月25日　配当支払開始予定日　平成26年6月26日
有価証券報告書提出予定日　平成26年6月26日　特定取引勘定設置の有無　無
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	18,053	△4.5	2,736	39.8	1,584	59.5
25年3月期	18,919	7.3	1,955	13.2	993	124.3

(注)包括利益　26年3月期　1,150百万円　(△85.5%)　25年3月期　7,952百万円　(414.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	16.79	―	3.6	0.2	15.1
25年3月期	10.52	―	2.5	0.2	10.3

(参考) 持分法投資損益　26年3月期　35百万円　25年3月期　12百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	962,723	44,005	4.5	465.78
25年3月期	932,833	42,138	4.5	445.62

(参考) 自己資本　26年3月期　43,918百万円　25年3月期　42,056百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	362	△6,797	△487	61,125
25年3月期	7,525	△6,915	△10,471	68,045

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	―	2.50	―	2.50	5.00	471	47.5	1.2
26年3月期	―	2.50	―	3.00	5.50	518	32.7	1.2
27年3月期(予想)	―	3.00	―	3.00	6.00		28.3	

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,500	43.8	1,000	53.1	10.59
通期	2,900	5.9	2,000	26.2	21.19

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	96,199,386 株	25年3月期	96,199,386 株
② 期末自己株式数	26年3月期	1,911,046 株	25年3月期	1,822,778 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	94,368,472 株	25年3月期	94,382,238 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	17,696	△4.8	2,670	39.8	1,536	58.7
25年3月期	18,597	7.5	1,910	13.8	968	129.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	16.28	―
25年3月期	10.25	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	960,462	42,352	4.4	449.16
25年3月期	932,177	41,750	4.4	442.37

(参考) 自己資本　26年3月期 42,352百万円　25年3月期 41,750百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成27年 3月期の個別業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,500	47.7	1,000	59.7	10.59
通期	2,900	8.6	2,000	30.2	21.19

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表及び連結財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 1
（１）経営成績に関する分析 …… 1
（２）財政状態に関する分析 …… 1
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 1
２．企業集団の状況 …… 2
３．経営方針 …… 3
（１）会社の経営の基本方針 …… 3
（２）中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標 …… 3
（３）会社の対処すべき課題 …… 3
４．連結財務諸表 …… 4
（１）連結貸借対照表 …… 4
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 6
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 8
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 10
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 11
（６）注記事項 …… 12
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） …… 12
（会計方針の変更） …… 16
（未適用の会計基準等） …… 17
（セグメント情報等） …… 18
（１株当たり情報） …… 23
（重要な後発事象） …… 24
５．個別財務諸表 …… 25
（１）貸借対照表 …… 25
（２）損益計算書 …… 28
（３）株主資本等変動計算書 …… 30
６．役員の異動 …… 32

※ 平成25年度決算説明資料

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

①当期の概況

平成25年度のわが国経済は、政府による経済対策や日本銀行の大規模な金融緩和策の効果が下支えとなって円高修正や株価回復が進み、景況感や企業業績の改善が見られました。また、マインドや業績改善のみならず、生産や所得、支出にも幅広く波及していく前向きな循環が生じたほか、消費税増税前の駆け込み需要も寄与した結果、着実に回復基調をたどりました。今後については、消費税率引き上げによる影響や駆け込み需要の反動減によって、景気の下押し圧力が強まることが予想されますが、公共投資などの経済対策や税制措置、所得環境の改善などによって景気の腰折れを回避し、いかに早く巡航速度に戻るかが焦点となっています。

鳥取県経済を見ますと、公共投資や乗用車販売、観光関連が好調に推移したほか、生産活動や雇用情勢においても改善傾向が見られるなど、県内経済においても持ち直しの動きが続きました。今後については、消費税増税による影響が懸念されるものの、地元空港の多路線化や増便、企業進出の増加などによって地域経済の活性化や産業振興につながる動きが期待されています。

このような環境の下、当行は役職員一体となって業績の進展と内容の充実に努めました結果、以下のような業績となりました。

②損益の状況

経常収益は、資金運用収益と役務取引等収益は増加いたしましたが、前期の貸出債権売却益の剥落によるその他業務収益の減少等によって、前期比８億66百万円減少の180億53百万円となりました。経常費用は、資金調達費用の減少や営業経費の減少などから、前期比16億46百万円減少の153億17百万円となりました。この結果、経常利益は前期比７億81百万円増加の27億36百万円、当期純利益は前期比５億91百万円増加の15億84百万円となりました。

③次期（平成27年３月期）の見通し

平成26年度の通期の連結業績見通しにつきましては、金融緩和等によって低金利局面の継続が予想されることから大幅な収益増加は見込み難いものの、当行グループの主要営業地域である鳥取県を含む山陰地方の景気回復に向けた持ち直しの動きも期待されるところであり、営業人員の増強と資質向上によって現場力の強化を図るとともに、経営効率の向上に努めることにより、経常利益29億円、当期純利益20億円を見込んでおります。

（２）財政状態に関する分析

①連結ベースの資産、負債に関する分析

貸出金は、中小企業向け及び個人向け貸出の増加を中心に前期末比311億９百万円増加し、6,740億70百万円となりました。また、有価証券は、地方債の増加等により前期末比68億48百万円増加し、1,951億８百万円となりました。

預金は、法人預金と個人預金の増加を中心に前期末比169億89百万円増加し、8,830億４百万円となりました。

②連結キャッシュ・フロー等の状況

当連結会計年度末における連結キャッシュ・フローの状況につきましては、現金及び現金同等物の残高は、前期比69億20百万円減少の611億25百万円となりました。

○営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加等により３億62百万円となり、前期比71億63百万円減少いたしました。

○投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出等により△67億97百万円となり、前期比１億18百万円増加いたしました。

○財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い等により△４億87百万円となり、前期比99億84百万円増加いたしました。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、地域における中枢銀行としての公共性・社会性を重視し、健全経営確保の観点から経営基盤の安定並びに自己資本充実・内部留保の増強による経営体質の強化に努めるとともに、株主の皆さまに対して継続的に安定した配当を実施することを基本方針としております。

当事業年度の期末配当につきましては、業績や市場動向等を総合的に勘案のうえ、引き続き株主の皆さまのご支援にお応えするため、1株当たり３円とさせていただきます。これにより、中間配当(１株当たり２円50銭)と合わせた年間配当は、昨年度から50銭増配の１株当たり５円50銭となります。

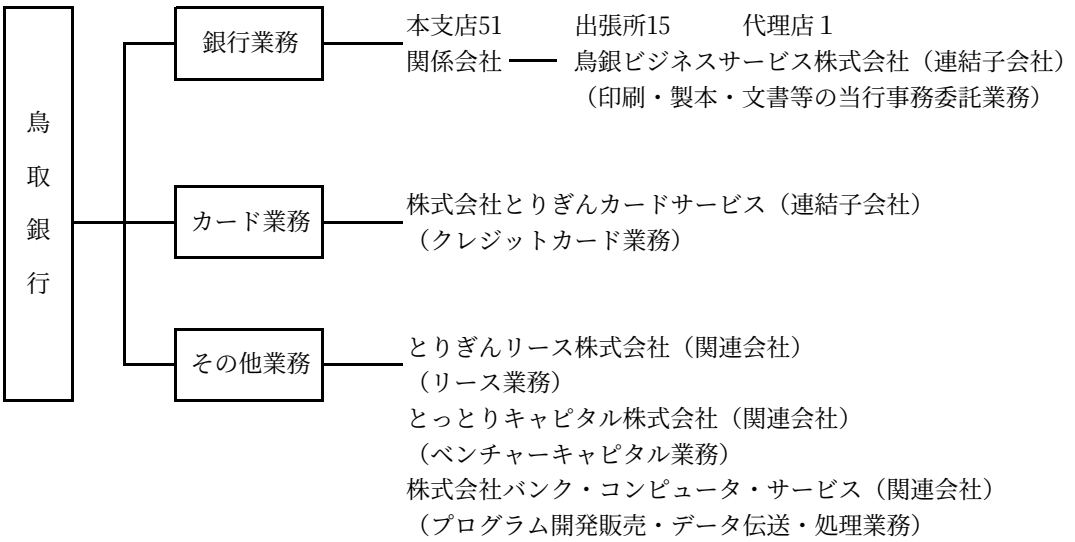
なお、次期以降も上記の基本方針に則り、適切な利益配分を行ってまいります。

本資料には、将来の業績に関する記載が含まれております。こうした記載は将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものであります。実際の業績は、経営環境の変化などにより、この配布資料に記載されている予想とは大きく異なる場合がありますことをご承知おきください。

２．企業集団の状況

当行の企業集団は、当行、子会社２、関連会社３で構成され、銀行業を中心に、クレジットカード業務、リース業務、ベンチャーキャピタル業務、プログラム開発販売、データ伝送・処理などの金融サービスを提供して、地域の発展と経営効率の向上及び業績の発展のため業務を行っております。

当行企業集団の事業系統図は次の通りであります。



３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当行は、『地域社会への貢献と健全経営』を経営の基本理念として掲げております。この経営理念の下、「地域との共生」を図りながら、安定した利益計上が可能な経営基盤の構築に努めるとともに、強靭かつ適切な経営管理態勢を維持・整備していくことで、株主の皆さま、お取引先の皆さま、そして地域社会からの期待・信頼にお応えしてまいりたいと考えております。

（２）中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標

当行では、平成24年度から平成26年度までの３年間を計画期間とする中期経営計画「考動と開革24-26」を策定し、平成24年４月よりスタートしております。

本計画では、「お客さま志向に徹した金融サービスの提供」「きめ細かいコンサルティング機能の発揮」「ふるさと価値の創造」という３つの基本方針のもと、急速なグローバル化や高齢化など、地域社会が大きな変革期を迎えるなか、お客さまの課題解決や夢の実現に向けた最適なソリューションを提供していくことにより、「地域と共に新たな時代を切り拓く銀行」を目指します。

また、計画目標を達成し、目指す姿を実現するために、以下の5つの基本戦略を掲げております。

①ゆるぎない営業基盤の構築
- ・営業人員の増員と資質向上による現場力の強化
- ・地域密着型金融の更なる実践
- ・個人リテールビジネスの強化

②経営効率の向上
- ・新システム活用による業務効率化
- ・本部スリム化と店舗再整備による経営資源の戦略的再配置
- ・抜本的なコスト見直し

③とりぎんブランドの確立
- ・ユニークな店舗展開と商品・サービスの充実
- ・効果的な広告宣伝・広報活動の展開
- ・地域社会への貢献と環境保全に関する活動
- ・ホスピタリティの向上とバリアフリーの推進

④人財力の強化
- ・女性行員やパートナーの活躍機会拡大
- ・コンサルティング能力の向上・発揮
- ・モチベーションの向上

⑤「規律ある組織」の形成
- ・強固なコンプライアンス態勢の構築
- ・高度なリスク管理態勢の整備
- ・決めたことをやり抜く実行力の向上

なお、中期経営計画の最終年度である平成26年度の計数目標は次の通りです。

項目	目標
コア業務純益	30億円以上
本体行員数	675人程度
不良債権比率	2%台
総預かり資産残高	1兆円以上

（３）会社の対処すべき課題

新たな自己資本規制（バーゼルⅢ）の段階適用や急速なグローバル化、低金利局面の継続など金融界を取り巻く環境は大きく変化しております。

また、地域金融機関には地域密着型金融の中心的な担い手として、地域経済の再生と地域活性化を後押しするため、円滑な金融仲介機能やコンサルティング機能の発揮をこれまで以上に求められております。

こうした中、当行は平成24年4月よりスタートした中期経営計画「考動と開革24-26」で掲げた５つの基本戦略（「ゆるぎない営業基盤の構築」「経営効率の向上」「とりぎんブランドの確立」「人財力の強化」「『規律ある組織』の形成」）を着実に実践していくことで、安定した利益計上が可能な経営基盤の構築に努めるとともに、強靭かつ適切な経営管理態勢を維持・整備し、「地域と共に新たな時代を切り拓く銀行」を目指してまいります。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
資産の部		
現金預け金	68,045	61,125
買入金銭債権	33	－
有価証券	188,260	195,108
貸出金	642,961	674,070
外国為替	579	461
劣後受益権	10,584	10,303
その他資産	4,750	3,232
有形固定資産	11,121	11,058
建物	2,617	2,625
土地	6,873	6,798
リース資産	1,322	1,201
建設仮勘定	3	37
その他の有形固定資産	303	394
無形固定資産	3,287	2,593
ソフトウエア	2,738	2,115
リース資産	496	426
その他の無形固定資産	52	51
退職給付に係る資産	－	3,209
繰延税金資産	4,093	2,814
支払承諾見返	4,266	3,966
貸倒引当金	△5,137	△5,208
投資損失引当金	△14	△12
資産の部合計	932,833	962,723
負債の部		
預金	866,015	883,004
譲渡性預金	－	2,000
コールマネー及び売渡手形	63	59
借用金	5,269	13,098
外国為替	1	－
社債	5,000	5,000
その他負債	6,933	8,066
賞与引当金	453	510
退職給付引当金	1,744	－
退職給付に係る負債	－	1,976
偶発損失引当金	167	250
睡眠預金払戻損失引当金	28	34
販売促進引当金	10	12
再評価に係る繰延税金負債	738	736
支払承諾	4,266	3,966
負債の部合計	890,694	918,717

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
純資産の部		
資本金	9,061	9,061
資本剰余金	6,452	6,452
利益剰余金	24,445	25,545
自己株式	△510	△525
株主資本合計	39,449	40,533
その他有価証券評価差額金	1,656	1,216
繰延ヘッジ損益	△0	0
土地再評価差額金	950	963
退職給付に係る調整累計額	－	1,204
その他の包括利益累計額合計	2,606	3,384
少数株主持分	81	87
純資産の部合計	42,138	44,005
負債及び純資産の部合計	932,833	962,723

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）
経常収益	18,919	18,053
資金運用収益	12,390	13,050
貸出金利息	10,787	10,694
有価証券利息配当金	1,387	2,156
コールローン利息及び買入手形利息	31	34
預け金利息	3	6
その他の受入利息	179	158
役務取引等収益	2,559	2,620
その他業務収益	3,173	296
その他経常収益	795	2,085
償却債権取立益	211	190
その他の経常収益	583	1,895
経常費用	16,963	15,317
資金調達費用	1,462	1,255
預金利息	954	819
譲渡性預金利息	1	0
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	0
債券貸借取引支払利息	0	0
借用金利息	80	80
社債利息	236	153
その他の支払利息	190	199
役務取引等費用	1,317	1,354
その他業務費用	1,005	280
営業経費	11,856	11,412
その他経常費用	1,321	1,014
貸倒引当金繰入額	280	357
その他の経常費用	1,040	656
経常利益	1,955	2,736
特別利益	－	0
固定資産処分益	－	0
特別損失	319	37
固定資産処分損	36	21
その他の特別損失	283	15
税金等調整前当期純利益	1,636	2,699
法人税、住民税及び事業税	122	244
法人税等調整額	517	864
法人税等合計	640	1,108
少数株主損益調整前当期純利益	996	1,590
少数株主利益	3	5
当期純利益	993	1,584

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	996	1,590
その他の包括利益	6,956	△440
その他有価証券評価差額金	6,953	△447
繰延ヘッジ損益	0	0
持分法適用会社に対する持分相当額	2	6
包括利益	7,952	1,150
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	7,949	1,144
少数株主に係る包括利益	3	5

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,061	6,452	23,949	△508	38,955
当期変動額					
剰余金の配当			△471		△471
当期純利益			993		993
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分			△0	0	0
土地再評価差額金の取崩			△25		△25
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	―	―	496	△1	494
当期末残高	9,061	6,452	24,445	△510	39,449

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△5,299	△0	925	―	△4,374	78	34,659
当期変動額							
剰余金の配当							△471
当期純利益							993
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							0
土地再評価差額金の取崩							△25
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,956	0	25	―	6,981	3	6,984
当期変動額合計	6,956	0	25	―	6,981	3	7,478
当期末残高	1,656	△0	950	―	2,606	81	42,138

当連結会計年度（自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,061	6,452	24,445	△510	39,449
当期変動額					
剰余金の配当			△471		△471
当期純利益			1,584		1,584
自己株式の取得				△16	△16
自己株式の処分			△0	0	0
土地再評価差額金の取崩			△13		△13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	1,099	△15	1,083
当期末残高	9,061	6,452	25,545	△525	40,533

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,656	△0	950	－	2,606	81	42,138
当期変動額							
剰余金の配当							△471
当期純利益							1,584
自己株式の取得							△16
自己株式の処分							0
土地再評価差額金の取崩							△13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△440	0	13	1,204	777	5	783
当期変動額合計	△440	0	13	1,204	777	5	1,867
当期末残高	1,216	0	963	1,204	3,384	87	44,005

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,636	2,699
減価償却費	1,289	1,348
貸倒引当金の増減（△）	△725	71
持分法による投資損益（△は益）	△12	△35
投資損失引当金の増減額（△は減少）	△1	△1
賞与引当金の増減額（△は減少）	△10	56
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△17	－
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	－	△112
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	－	△6
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	△4	6
偶発損失引当金の増減（△）	29	82
資金運用収益	△12,390	△13,050
資金調達費用	1,462	1,255
有価証券関係損益（△）	△713	△1,329
為替差損益（△は益）	△1	△1
固定資産処分損益（△は益）	36	21
貸出金の純増（△）減	△10,756	△31,109
預金の純増減（△）	25,145	18,988
コールローン等の純増（△）減	54	33
コールマネー等の純増減（△）	464	7,824
外国為替（資産）の純増（△）減	△191	118
外国為替（負債）の純増減（△）	1	△1
資金運用による収入	12,309	13,294
資金調達による支出	△1,865	△1,667
その他	△8,059	2,139
小計	7,677	625
法人税等の支払額	△151	△262
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,525	362
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△209,555	△70,916
有価証券の売却による収入	191,604	54,038
有価証券の償還による収入	14,102	10,708
有形固定資産の取得による支出	△681	△564
有形固定資産の売却による収入	－	22
その他の資産の取得による支出	△2,387	△85
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,915	△6,797
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△10,000	－
自己株式の取得による支出	△1	△16
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△469	△471
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,471	△487
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	1
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△9,859	△6,920
現金及び現金同等物の期首残高	77,905	68,045
現金及び現金同等物の期末残高	68,045	61,125

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

【注記事項】

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1　連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 2社

会社名

鳥銀ビジネスサービス株式会社

株式会社とりぎんカードサービス

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2　持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社 3社

会社名

とりぎんリース株式会社

とっとりキャピタル株式会社

株式会社バンク・コンピュータ・サービス

(3) 持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3　連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

４　会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ)有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年４月１日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法)を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物　　６年～50年

その他　２年～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として５年)に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 繰延資産の処理方法

株式交付費及び社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

(6) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は3,726百万円(前連結会計年度末は5,721百万円)であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(7) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(8) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について、預金者からの払戻損失に備えるため、過去実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(10)偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度の導入により、将来発生する負担金の支払に備えるため、必要額を計上しております。

(11)販売促進引当金の計上基準

子会社のクレジットカード事業において、ポイント利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき、今後利用されると見込まれるポイントに対して、販売促進引当金を計上しております。

(12)利息返還損失引当金の計上基準

子会社のクレジットカード事業において、将来の利息返還の請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案した利息返還損失引当金を計上しております。

なお、当該引当金の計上による影響は軽微であり、金額的重要性に乏しいため、「その他負債」に含めて表示しております。

(13)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として５年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を一部適用しております。

(14)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債は該当ありません。

(15)リース取引の処理方法

当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年４月１日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(16)重要なヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

連結子会社はヘッジ取引を行っておりません。

(17)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。

(18)消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年５月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年５月17日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く）、当連結会計年度末から、退職給付債務と年金資産の額の差額を、退職給付に係る資産または退職給付に係る負債として計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度末において、税効果調整後の未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額として計上しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が3,209百万円、退職給付に係る負債が1,976百万円計上されております。また、繰延税金資産が659百万円減少し、その他の包括利益累計額が1,204百万円増加しております。

なお、１株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

（未適用の会計基準等）

１．退職給付会計基準等（平成24年５月17日）

(1) 概要

当該会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

当行は、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成26年４月１日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、平成26年４月１日に開始する連結会計年度の期首における利益剰余金が74百万円減少する予定です。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1　報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、企業集団としての経営の見地から、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中心にクレジットカード業務などの金融サービスの提供を事業活動として展開しております。なお、「銀行業」、「カード事業」を報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、為替業務を中心とした銀行業務及びクレジットカード業務以外の金融サービス業務を行っております。「カード事業」はクレジットカード業務を行っております。

2　報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメント間の取引は主に貸出取引及び預金取引であり、一般的取引条件と同様に決定しております。

3　報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	カード事業	合計		
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	18,580	339	18,919	―	18,919
(2) セグメント間の内部経常収益	27	8	36	△36	―
計	18,607	348	18,955	△36	18,919
セグメント利益	1,930	25	1,956	△0	1,955
セグメント資産	932,254	1,449	933,703	△870	932,833
セグメント負債	890,353	1,212	891,566	△871	890,694
その他の項目					
減価償却費	1,289	0	1,289	―	1,289
資金運用収益	12,320	83	12,404	△14	12,390
資金調達費用	1,462	14	1,476	△14	1,462
持分法投資利益	12	―	12	―	12
持分法適用会社への投資額	184	2	186	―	186
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,068	―	3,068	―	3,068

(注) 1　一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、セグメント利益と連結損益計算書の経常利益計上額の差異について記載しております。

2　調整額は次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△０百万円は、セグメント間取引消去△０百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額△870百万円は、セグメント間債権債務消去△870百万円であります。

(3) セグメント負債の調整額△871百万円は、セグメント間債権債務消去△871百万円であります。

(4) 資金運用収益の調整額△14百万円は、セグメント間取引消去△14百万円であります。

(5) 資金調達費用の調整額△14百万円は、セグメント間取引消去△14百万円であります。

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	カード事業	合計		
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	17,702	350	18,053	―	18,053
(2) セグメント間の内部経常収益	26	9	36	△36	―
計	17,729	360	18,089	△36	18,053
セグメント利益	2,710	25	2,736	△0	2,736
セグメント資産	962,023	1,497	963,521	△798	962,723
セグメント負債	918,267	1,248	919,515	△798	918,717
その他の項目					
減価償却費	1,348	0	1,348	―	1,348
資金運用収益	12,991	72	13,063	△13	13,050
資金調達費用	1,255	13	1,268	△13	1,255
持分法投資利益	35	―	35	―	35
持分法適用会社への投資額	184	2	186	―	186
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	649	―	649	―	649

（注）１　一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、セグメント利益と連結損益計算書の経常利益計上額の差異について記載しております。

２　調整額は次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△０百万円は、セグメント間取引消去△０百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額△798百万円は、セグメント間債権債務消去△798百万円であります。

(3) セグメント負債の調整額△798百万円は、セグメント間債権債務消去△798百万円であります。

(4) 資金運用収益の調整額△13百万円は、セグメント間取引消去△13百万円であります。

(5) 資金調達費用の調整額△13百万円は、セグメント間取引消去△13百万円であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

１　サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	10,851	2,897	5,170	18,919

(注)　一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

２　地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、連結貸借対照表の有形固定資産の金額すべてが本邦に所在しているため、記載を省略しております。

３　主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

１　サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	10,730	4,090	3,232	18,053

(注)　一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

２　地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、連結貸借対照表の有形固定資産の金額すべてが本邦に所在しているため、記載を省略しております。

３　主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	銀行業	カード事業	合計
減損損失	87	―	87

当連結会計年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	銀行業	カード事業	合計
減損損失	13	―	13

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
１株当たり純資産額	445円62銭	465円78銭
１株当たり当期純利益金額	10円52銭	16円79銭

（注）１．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益	993百万円	1,584百万円
普通株主に帰属しない金額	―百万円	―百万円
普通株式に係る当期純利益	993百万円	1,584百万円
普通株式の期中平均株式数	94,382千株	94,368千株

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年５月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年５月17日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く）、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の１株当たり純資産額が、12円77銭増加しております。

２．なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
資産の部		
現金預け金	68,044	61,124
現金	12,089	12,641
預け金	55,955	48,482
買入金銭債権	33	－
有価証券	188,167	194,975
国債	62,667	54,960
地方債	36,543	55,770
社債	34,737	34,214
株式	9,546	6,006
外国証券	18,063	14,921
その他の証券	26,609	29,102
貸出金	643,245	674,375
割引手形	3,117	2,984
手形貸付	29,213	26,059
証書貸付	546,757	580,787
当座貸越	64,156	64,543
外国為替	579	461
外国他店預け	430	271
取立外国為替	149	189
その他資産	13,379	12,443
前払費用	82	109
未収収益	1,393	1,206
金融派生商品	51	13
劣後受益権	10,584	10,303
その他の資産	1,267	810
有形固定資産	11,120	11,058
建物	2,617	2,625
土地	6,873	6,798
リース資産	1,322	1,201
建設仮勘定	3	37
その他の有形固定資産	303	394
無形固定資産	3,286	2,592
ソフトウエア	2,738	2,115
リース資産	496	426
その他の無形固定資産	51	50
前払年金費用	986	1,099
繰延税金資産	4,091	3,479
支払承諾見返	4,266	3,966
貸倒引当金	△5,012	△5,102
投資損失引当金	△14	△12
資産の部合計	932,177	960,462

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
負債の部		
預金	866,118	883,082
当座預金	27,496	26,156
普通預金	306,457	322,244
貯蓄預金	4,972	4,755
通知預金	2,935	3,585
定期預金	517,733	519,349
定期積金	2,023	1,895
その他の預金	4,498	5,096
譲渡性預金	－	2,000
コールマネー	63	59
借用金	5,269	13,098
借入金	5,269	13,098
外国為替	1	－
売渡外国為替	0	－
未払外国為替	0	－
社債	5,000	5,000
その他負債	6,598	7,655
未払法人税等	91	112
未払費用	1,454	1,051
前受収益	439	512
給付補填備金	0	0
金融派生商品	25	26
リース債務	1,949	1,756
その他の負債	2,637	4,195
賞与引当金	440	497
退職給付引当金	1,732	1,727
偶発損失引当金	167	250
睡眠預金払戻損失引当金	28	34
再評価に係る繰延税金負債	738	736
支払承諾	4,266	3,966
負債の部合計	890,426	918,109

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
純資産の部		
資本金	9,061	9,061
資本剰余金	6,452	6,452
資本準備金	6,452	6,452
利益剰余金	24,142	25,193
利益準備金	2,628	2,628
その他利益剰余金	21,513	22,565
別途積立金	20,145	20,645
繰越利益剰余金	1,368	1,919
自己株式	△509	△525
株主資本合計	39,147	40,182
その他有価証券評価差額金	1,653	1,206
繰延ヘッジ損益	△0	0
土地再評価差額金	950	963
評価・換算差額等合計	2,603	2,169
純資産の部合計	41,750	42,352
負債及び純資産の部合計	932,177	960,462

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	当事業年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）
経常収益	18,597	17,696
資金運用収益	12,320	12,991
貸出金利息	10,717	10,634
有価証券利息配当金	1,388	2,157
コールローン利息	31	34
預け金利息	3	6
その他の受入利息	179	158
役務取引等収益	2,319	2,356
受入為替手数料	645	638
その他の役務収益	1,673	1,717
その他業務収益	3,173	296
外国為替売買益	36	45
商品有価証券売買益	0	0
国債等債券売却益	1,073	251
その他の業務収益	2,063	－
その他経常収益	784	2,051
償却債権取立益	211	190
株式等売却益	377	1,619
その他の経常収益	195	242
経常費用	16,687	15,026
資金調達費用	1,462	1,255
預金利息	954	819
譲渡性預金利息	1	0
コールマネー利息	0	0
債券貸借取引支払利息	0	0
借用金利息	80	80
社債利息	236	153
金利スワップ支払利息	170	180
その他の支払利息	20	19
役務取引等費用	1,155	1,183
支払為替手数料	174	172
その他の役務費用	981	1,011
その他業務費用	1,005	280
国債等債券売却損	280	195
金融派生商品費用	724	0
その他の業務費用	－	84
営業経費	11,748	11,299
その他経常費用	1,316	1,007
貸倒引当金繰入額	301	375
貸出金償却	156	271
株式等売却損	373	167
株式等償却	374	2
その他の経常費用	110	190
経常利益	1,910	2,670

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	当事業年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）
特別利益	－	0
固定資産処分益	－	0
特別損失	318	35
固定資産処分損	36	21
その他の特別損失	281	13
税引前当期純利益	1,591	2,635
法人税、住民税及び事業税	121	242
法人税等調整額	501	856
法人税等合計	623	1,098
当期純利益	968	1,536

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	9,061	6,452	6,452	2,628	20,645	397	23,670
当期変動額							
剰余金の配当					△500	28	△471
当期純利益						968	968
自己株式の取得							
自己株式の処分						△0	△0
土地再評価差額金の取崩						△25	△25
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	―	―	―	―	△500	971	471
当期末残高	9,061	6,452	6,452	2,628	20,145	1,368	24,142

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△507	38,677	△5,300	△0	925	△4,375	34,302
当期変動額							
剰余金の配当		△471					△471
当期純利益		968					968
自己株式の取得	△1	△1					△1
自己株式の処分	0	0					0
土地再評価差額金の取崩		△25					△25
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			6,953	0	25	6,978	6,978
当期変動額合計	△1	469	6,953	0	25	6,978	7,448
当期末残高	△509	39,147	1,653	△0	950	2,603	41,750

当事業年度(自 平成25年４月１日　至 平成26年３月31日)

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	9,061	6,452	6,452	2,628	20,145	1,368	24,142
当期変動額							
剰余金の配当					500	△971	△471
当期純利益						1,536	1,536
自己株式の取得							
自己株式の処分						△0	△0
土地再評価差額金の取崩						△13	△13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	－	－	－	500	551	1,051
当期末残高	9,061	6,452	6,452	2,628	20,645	1,919	25,193

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△509	39,147	1,653	△0	950	2,603	41,750
当期変動額							
剰余金の配当		△471					△471
当期純利益		1,536					1,536
自己株式の取得	△16	△16					△16
自己株式の処分	0	0					0
土地再評価差額金の取崩		△13					△13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△447	0	13	△433	△433
当期変動額合計	△15	1,035	△447	0	13	△433	601
当期末残高	△525	40,182	1,206	0	963	2,169	42,352

役員の異動

１．役員の異動

（１）新任取締役候補（平成 26 年 6 月 25 日付）

山脇　彰子（現　鳥取短期大学　非常勤講師）

山脇彰子氏は平成 26 年 6 月 25 日開催予定の定時株主総会に諮られる新任取締役候補者。

同氏は会社法第 2 条 15 項に定める社外取締役であり、当行初の女性取締役。

（２）取締役の辞任（平成 26 年 6 月 13 日付）

伊藤　教史（現　取締役常務執行役員）

伊藤教史氏は平成 26 年 6 月 13 日付で辞任し、同日付でとりぎんリース(株)代表取締役社長に就任予定。

（３）常務執行役員への昇任（平成 26 年 5 月 12 日付）

吉田　和徳（現　執行役員　とりぎんリース(株)社長）

吉田和徳氏は平成 26 年 6 月 13 日付でとりぎんリース(株)社長を退任し、当行へ帰任予定。

（４）新任執行役員の選任（平成 26 年 5 月 12 日付）

中野　順　（現　個人金融部長）

福田　智博（現　鳥取西支店長）

（５）執行役員の辞任及び退任

山下　恭史（現　常務執行役員）

山下恭史氏は平成 26 年 5 月 12 日付で辞任し、親和商事(株)顧問に就任。平成 26 年 6 月 19 日付で親和商事(株)代表取締役社長に就任予定。

下田　秀一（現　執行役員　鳥銀ビジネスサービス(株)社長）

下田秀一氏は平成 26 年 6 月 25 日付で退任し、当行嘱託として勤務予定。

２．役員の委嘱・担当の変更

（平成 26 年 5 月 12 日付）

役員名	変更後	変更前
石河　泰正	代表取締役　副頭取 人事部・市場金融部・事務統括部・業務サポート部　担当	代表取締役　副頭取 人事部・審査部(副)　担当
穐山　　誠	取締役常務執行役員 米子駐在	取締役常務執行役員 営業本部長・営業推進部・個人金融部・事務統括部　担当
伊藤　教史	取締役常務執行役員 経営管理部　担当	取締役常務執行役員 市場金融部・経営管理部・審査部（主）担当
足立　日出男	取締役常務執行役員 営業本部長・営業推進部・個人金融部・ふるさと振興部　担当	取締役常務執行役員 米子駐在

平井　耕司	取締役常務執行役員 経営統括部・審査部　担当	取締役常務執行役員 本店営業部長
前田　憲孝	執行役員 業務サポート部長	執行役員 津山支店長
山上　恵吾	執行役員 米子支店長	執行役員 経営統括部長・経営統括部　担当
森田　　睦	執行役員 津山支店長	執行役員 米子支店長
田中　一実	執行役員 本店営業部長	執行役員 営業推進部長
中野　　順	執行役員 松江支店長	個人金融部長
福田　智博	執行役員 経営統括部長	鳥取西支店長

（平成 26 年 6 月 13 日付）

役員名	変更後	変更前
石河　泰正	代表取締役　副頭取 人事部・市場金融部　担当	代表取締役　副頭取 人事部・市場金融部・事務統括部・ 業務サポート部　担当
吉田　和徳	常務執行役員 経営管理部・事務統括部・業務サポート部　担当	常務執行役員 とりぎんリース㈱社長

経　歴

◎新任取締役候補

氏　　名	山脇　彰子	（やまわき　あきこ）
生 年 月 日	昭和２６年１２月　１日	６２歳
最 終 学 歴	昭和４７年　３月	神戸山手女子短期大学 英文学科卒業
略　　歴	昭和４７年　３月	全日本空輸株式会社　入社
	平成１３年　４月	成田国際空港旅客部　ＶＩＰ接遇担当ﾏﾈｰｼﾞｬｰ
	平成１６年　４月	東京支店法人販売部　ｾｰﾙｽﾏﾈｰｼﾞｬｰ
	平成１９年　４月	横浜支店長
	平成２１年　４月	成田国際空港副支店長兼顧客ｻﾎﾟｰﾄ部長
	平成２３年１１月	全日本空輸株式会社　退職
	平成２４年　４月	鳥取短期大学　非常勤講師（現職）

◎新任執行役員

氏　　名	中野　　順	（なかの　じゅん）
生 年 月 日	昭和３７年　４月１４日	５２歳
最 終 学 歴	昭和６１年　３月	下関市立大学 経済学部卒業
略　　歴	昭和６１年　４月	鳥取銀行　入行
	平成１５年　４月	鳥取西支店　次長
	平成１７年１０月	吉成支店長
	平成１９年　５月	鳥取駅南支店長
	平成２０年１１月	営業推進部　地域ﾋﾞｼﾞﾈｽ推進室長
	平成２１年　６月	営業推進部　営業推進役
	平成２２年　６月	個人業務部長兼ﾘﾃｰﾙｻｰﾋﾞｽ推進室長
	平成２４年　６月	個人金融部長兼ﾘﾃｰﾙｻｰﾋﾞｽ推進室長
	平成２６年　５月	松江支店長（現職）

氏　　名	福田　智博	（ふくた　ともひろ）
生 年 月 日	昭和３９年　１月　６日	５０歳
最 終 学 歴	昭和６１年　３月	慶應義塾大学 商学部卒業
略　　歴	昭和６１年　４月	鳥取銀行　入行
	平成１５年　４月	人事部　調査役
	平成２０年　４月	人事部　次長
	平成２０年１１月	人事部　次長兼人材開発室長
	平成２２年　２月	広島支店長
	平成２４年　５月	鳥取西支店長
	平成２６年　５月	経営統括部長（現職）

平成２５年度

決　算　説　明　資　料

株式会社　　鳥取銀行

【　目　次　】

Ⅰ 平成25年度決算の概況		……	1
１．損益状況	単・連	……	1
２．業務純益	単	……	3
３．利　鞘	単	……	3
４．有価証券関係損益	単	……	3
５．有価証券の評価損益	単・連	……	4
６．自己資本比率（国内基準）	単・連	……	5
７．業　容　等	単	……	6
Ⅱ リスク管理債権等の状況		……	7
１．リスク管理債権の状況	単・連	……	7
２．貸倒引当金等の状況	単・連	……	8
３．金融再生法開示債権	単	……	9
４．金融再生法開示債権の保全状況	単	……	9
５．業種別貸出状況等	単	……	11
Ⅲ　地域貢献に関する情報		……	12
１．地域への信用供与の状況	単	……	12
２．地域における預金業務等の状況	単	……	13
Ⅳ　最近のトピックス		……	14

Ⅰ 平成25年度 決算の概況

１．損益状況 【単体】

（単位：百万円）

	25年度	24年度比	24年度
業務粗利益	12,925	△ 1,265	14,190
（コア業務粗利益）	12,869	△ 528	13,397
資金利益	11,736	879	10,857
役務取引等利益	1,172	9	1,163
その他業務利益	16	△ 2,152	2,168
経費(△)	11,280	△ 459	11,739
人件費(△)	4,902	△ 93	4,995
物件費(△)	5,929	△ 188	6,117
税金(△)	448	△ 177	625
業務純益（一般貸倒繰入前）	1,645	△ 806	2,451
コア業務純益	1,589	△ 68	1,657
国債等債券関係損益	55	△ 738	793
一般貸倒引当金繰入額①(△)	△ 571	93	△ 664
業務純益	2,216	△ 899	3,115
臨時損益	453	1,658	△ 1,205
うち株式等関係損益	1,449	1,820	△ 371
うち不良債権処理額②(△)	1,219	97	1,122
貸出金償却(△)	271	115	156
個別貸倒引当金純繰入額(△)	947	△ 18	965
うち偶発損失引当金繰入額③(△)	149	89	60
うち償却債権取立益④	190	△ 21	211
経常利益	2,670	760	1,910
特別損益	△ 34	284	△ 318
うち動産不動産処分損益	△ 21	15	△ 36
税引前当期純利益	2,635	1,044	1,591
法人税、住民税及び事業税(△)	242	121	121
法人税等調整額(△)	856	355	501
当期純利益	1,536	568	968

総与信関連費用（①+②+③-④）	607	300	307

（コア業務粗利益＝業務粗利益-国債等債券関係損益）

（コア業務純益＝業務純益（一般貸倒引当金繰入前）-国債等債券関係損益）

損益状況　【連結】

（単位：百万円）

	25年度	24年度比	24年度
連結粗利益	13,077	△ 1,261	14,338
資金利益	11,795	868	10,927
役務取引等利益	1,265	23	1,242
その他業務利益	16	△ 2,152	2,168
債券等関係損益	55	△ 738	793
営業経費	11,412	△ 444	11,856
与信費用(△)	604	300	304
貸出金償却(△)	287	113	174
貸倒引当金繰入額(△)	357	77	280
偶発損失引当金繰入額(△)	149	89	60
償却債権取立益	190	△ 21	211
株式等関係損益	1,449	1,820	△ 371
その他	225	76	149
経常利益	2,736	781	1,955
特別損益	△ 36	283	△ 319
税金等調整前当期純利益	2,699	1,063	1,636
法人税、住民税及び事業税(△)	244	122	122
法人税等調整額(△)	864	347	517
少数株主利益(△)	5	2	3
当期純利益	1,584	591	993

（注）連結粗利益＝（資金運用収益-資金調達費用）+（役務取引等収益-役務取引等費用）+
（その他業務収益-その他業務費用）

（連結対象子会社数）

（単位：社）

	25年度	24年度比	24年度
連結子会社数	2	-	2
持分法適用会社数	3	-	3

２．業務純益 【単体】

（単位：百万円）

	25年度	24年度比	24年度
(1) 業務純益	2,216	△ 899	3,115
職員一人当たり（千円）	3,303	△ 1,205	4,508
(2) コア業務純益	1,589	△ 68	1,657
職員一人当たり（千円）	2,368	△ 31	2,399

３．利 鞘 【単体】

（単位：%）

	25年度	24年度比	24年度
（1） 資金運用利回 (A)	1.48	0.04	1.44
（イ）貸出金利回	1.65	△ 0.10	1.75
（ロ）有価証券利回	1.08	0.43	0.65
（2） 資金調達原価 (B)	1.45	△ 0.10	1.55
（イ）預金等利回	0.09	△ 0.02	0.11
（ロ）経費率	1.31	△ 0.09	1.40
（3）総資金利鞘 (A)-(B)	0.03	0.14	△ 0.11

４．有価証券関係損益 【単体】

（単位：百万円）

	25年度	24年度比	24年度
国債等債券損益（５勘定尻）	55	△ 738	793
売却益	251	△ 822	1,073
償還益	－	－	－
売却損（△）	195	△ 85	280
償還損（△）	－	－	－
償却（△）	－	－	－

株式等損益 （３勘定尻）	1,449	1,820	△ 371
売却益	1,619	1,242	377
売却損（△）	167	△ 206	373
償却（△）	2	△ 372	374

５．有価証券の評価損益

（１）有価証券の評価基準

①　有価証券

満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券(時価のあるもの)	時価法　（評価差額を全部資本直入）
その他有価証券(時価のないもの)	移動平均法による原価法または償却原価法

②　金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法

（２）評価損益

【単体】

（単位：百万円）

	26年3月末				25年3月末		
	評価損益				評価損益		
		前年比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	△ 32	208	47	79	△ 240	41	281
子会社・関係会社株式	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	1,866	△ 693	2,694	828	2,559	6,239	3,680
株式	△ 78	645	401	479	△ 723	532	1,255
債券	1,010	△ 851	1,018	7	1,861	1,863	1
その他	934	△ 486	1,274	340	1,420	3,843	2,423
合計	1,834	△ 484	2,742	907	2,318	6,280	3,962
株式	△ 78	645	401	479	△ 723	532	1,255
債券	1,027	△ 864	1,045	18	1,891	1,902	11
その他	885	△ 265	1,295	409	1,150	3,845	2,694

（注）1.「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
2.平成26年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は1,206百万円であります。

【連結】

（単位：百万円）

	26年3月末				25年3月末		
	評価損益				評価損益		
		前年比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	△ 32	208	47	79	△ 240	41	281
その他有価証券	1,866	△ 693	2,694	828	2,559	6,239	3,680
株式	△ 78	645	401	479	△ 723	532	1,255
債券	1,010	△ 851	1,018	7	1,861	1,863	1
その他	934	△ 486	1,274	340	1,420	3,843	2,423
合計	1,834	△ 484	2,742	907	2,318	6,280	3,962
株式	△ 78	645	401	479	△ 723	532	1,255
債券	1,027	△ 864	1,045	18	1,891	1,902	11
その他	885	△ 265	1,295	409	1,150	3,845	2,694

（注）1.「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
2.平成26年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は1,216百万円であります。

６．自己資本比率（国内基準）

【単体】

（単位：百万円、％）

	26年3月末 バーゼルⅢ (速報)		25年9月末 バーゼルⅡ	25年3月末 バーゼルⅡ
（１）自己資本比率	10.93 %	（１）自己資本比率	11.33 %	11.39 %
		うち基本的項目比率（Tier１）	8.81 %	8.86 %
（２）自己資本（イ）-（ロ）	49,635	（２）自己資本	49,641	49,037
（イ）コア資本に係る基礎項目	50,235	（イ）基本的項目	38,597	38,135
（うち 一般貸倒引当金）	(1,571)	（うち 証券化取引により増加した自己資本相当額（△））	(687)	(775)
（ロ）コア資本に係る調整項目	600	（ロ）補完的項目	11,043	10,902
（うち 証券化取引により増加した自己資本相当額（△））	(600)	（うち 一般貸倒引当金）	(2,276)	(2,142)
（３）リスクアセット等	453,842	（うち 期限付劣後債務）	(8,000)	(8,000)
（うち ｵﾝ･ﾊﾞﾗﾝｽ項目）	(425,498)	（ハ）控除項目（△）	-	-
（うち ｵﾌ･ﾊﾞﾗﾝｽ項目）	(4,224)	（３）リスクアセット等	438,015	430,340
（うち ＣＶＡﾘｽｸ相当額を8%で除して得た額）	(52)	（うち 信用ﾘｽｸ･ｱｾｯﾄ）	(414,315)	(406,864)
（うち ｵﾍﾟﾚｰｼｮﾅﾙ･ﾘｽｸ相当額を8%で除して得た額）	(24,063)	（うち ｵﾍﾟﾚｰｼｮﾅﾙ･ﾘｽｸ相当額を8%で除して得た額）	(23,700)	(23,475)

【連結】

（単位：百万円、％）

	26年3月末 バーゼルⅢ (速報)		25年9月末 バーゼルⅡ	25年3月末 バーゼルⅡ
（１）自己資本比率	10.95 %	（１）自己資本比率	11.32 %	11.38 %
		うち基本的項目比率（Tier１）	8.88 %	8.93 %
（２）自己資本（イ）-（ロ）	50,098	（２）自己資本	49,698	49,092
（イ）コア資本に係る基礎項目	50,698	（イ）基本的項目	39,011	38,520
（うち 一般貸倒引当金）	(1,594)	（うち 証券化取引により増加した自己資本相当額（△））	(687)	(775)
（ロ）コア資本に係る調整項目	600	（ロ）補完的項目	11,070	10,936
（うち 証券化取引により増加した自己資本相当額（△））	(600)	（うち 一般貸倒引当金）	(2,303)	(2,177)
（３）リスクアセット等	457,374	（うち 期限付劣後債務）	(8,000)	(8,000)
（うち ｵﾝ･ﾊﾞﾗﾝｽ項目）	(428,740)	（ハ）控除項目（△）	383	364
（うち ｵﾌ･ﾊﾞﾗﾝｽ項目）	(4,224)	（３）リスクアセット等	438,915	431,225
（うち ＣＶＡﾘｽｸ相当額を8%で除して得た額）	(52)	（うち 信用ﾘｽｸ･ｱｾｯﾄ）	(414,917)	(407,442)
（うち ｵﾍﾟﾚｰｼｮﾅﾙ･ﾘｽｸ相当額を8%で除して得た額）	(24,353)	（うち ｵﾍﾟﾚｰｼｮﾅﾙ･ﾘｽｸ相当額を8%で除して得た額）	(23,998)	(23,783)

(注) 平成26年3月末より、新たな自己資本比率規制（バーゼルⅢ(国内基準)）に基づき算出しております。

７．業 容 等 【単体】

（１）貸出金

（単位：百万円、％）

	26年3月末			25年9月末	25年3月末
		25年9月末比	25年3月末比		
貸出金（末残）	674,375	29,236	31,130	645,139	643,245
貸出金（平残）	642,295	6,971	30,698	635,324	611,597
個人ローン（末残）	210,020	2,469	6,846	207,551	203,174
住宅ローン	187,605	1,978	5,793	185,627	181,812
消費者ローン	22,414	490	1,053	21,924	21,361
個人ローン比率	31.14％	△ 1.03	△ 0.44	32.17％	31.58％
中小企業等貸出金残高（末残）	405,715	7,207	12,484	398,508	393,231
中小企業向け	192,357	4,944	5,916	187,413	186,441
個人向け等	213,358	2,263	6,568	211,095	206,790
中小企業等貸出金比率	60.16％	△ 1.61	△ 0.97	61.77％	61.13％

（注）中小企業等貸出金比率は総貸出金残高に占める中小企業等貸出金残高の割合です。

（２）預 金

（単位：百万円）

	26年3月末			25年9月末	25年3月末
		25年9月末比	25年3月末比		
預金（末残）	883,082	30,051	16,964	853,031	866,118
預金（平残）	856,212	△ 4	21,454	856,216	834,758
預金（末残）	883,082	30,051	16,964	853,031	866,118
個人預金	607,627	3,671	6,163	603,956	601,464
法人預金	206,756	53,783	49,983	152,973	156,773
公金預金	64,999	△ 27,998	△ 38,568	92,997	103,567
金融預金	3,699	596	△ 613	3,103	4,312

（３）預かり資産残高

（単位：百万円）

	26年3月末			25年9月末	25年3月末
		25年9月末比	25年3月末比		
総預かり資産	1,039,759	34,939	23,064	1,004,820	1,016,695
総預金	883,082	30,051	16,964	853,031	866,118
投資信託	33,884	959	△ 2,658	32,925	36,542
公共債（国債等）	17,022	△ 868	△ 2,579	17,890	19,601
年金保険等	105,771	4,797	11,337	100,974	94,434
個人預かり資産	759,144	8,663	13,675	750,481	745,469
個人預金	607,627	3,671	6,163	603,956	601,464
投資信託	31,433	1,100	△ 2,012	30,333	33,445
公共債（国債等）	14,405	△ 905	△ 1,813	15,310	16,218
年金保険等	105,679	4,797	11,337	100,882	94,342

（４）預かり資産の販売累計額

（単位：百万円）

	26年3月末			25年9月末	25年3月末
		25年9月末比	25年3月末比		
投資信託	172,936	8,863	15,932	164,073	157,004
年金保険等	105,771	4,797	11,337	100,974	94,434

Ⅱ　リスク管理債権等の状況

１．リスク管理債権の状況

【単体】

（単位：百万円、％）

	26年3月末	25年9月末比	25年3月末比	25年9月末	25年3月末
リスク管理債権額(A)	15,887	△ 402	△ 788	16,289	16,675
（貸出金残高に占める比率）	(2.35％)	(△ 0.17)	(△ 0.24)	(2.52％)	(2.59％)
破綻先債権額	465	△ 164	△ 99	629	564
（貸出金残高に占める比率）	(0.06％)	(△ 0.03)	(△ 0.02)	(0.09％)	(0.08％)
延滞債権額	13,151	76	△ 1,023	13,075	14,174
（貸出金残高に占める比率）	(1.95％)	(△ 0.07)	(△ 0.25)	(2.02％)	(2.20％)
３ヵ月以上延滞債権額	83	15	13	68	70
（貸出金残高に占める比率）	(0.01％)	(0.00)	(0.00)	(0.01％)	(0.01％)
貸出条件緩和債権額	2,187	△ 327	322	2,514	1,865
（貸出金残高に占める比率）	(0.32％)	(△ 0.06)	(0.04)	(0.38％)	(0.28％)
担保・保証付与信額(B)	9,425	△ 459	△ 1,478	9,884	10,903
個別貸倒引当金残高(C)	3,465	462	631	3,003	2,834
差引リスク管理債権額(A)-(B)-(C)	2,997	△ 404	60	3,401	2,937

単体貸出金残高（末残）	674,375	29,236	31,130	645,139	643,245

【連結】

（単位：百万円、％）

	26年3月末	25年9月末比	25年3月末比	25年9月末	25年3月末
リスク管理債権額(A)	15,982	△ 410	△ 800	16,392	16,782
（貸出金残高に占める比率）	(2.37％)	(△ 0.17)	(△ 0.24)	(2.54％)	(2.61％)
破綻先債権額	493	△ 165	△ 100	658	593
（貸出金残高に占める比率）	(0.07％)	(△ 0.03)	(△ 0.02)	(0.10％)	(0.09％)
延滞債権額	13,204	68	△ 1,030	13,136	14,234
（貸出金残高に占める比率）	(1.95％)	(△ 0.08)	(△ 0.26)	(2.03％)	(2.21％)
３ヵ月以上延滞債権額	84	14	12	70	72
（貸出金残高に占める比率）	(0.01％)	(0.00)	(0.00)	(0.01％)	(0.01％)
貸出条件緩和債権額	2,199	△ 328	318	2,527	1,881
（貸出金残高に占める比率）	(0.32％)	(△ 0.07)	(0.03)	(0.39％)	(0.29％)
担保・保証付与信額(B)	9,425	△ 459	△ 1,478	9,884	10,903
個別貸倒引当金残高(C)	3,547	455	624	3,092	2,923
差引リスク管理債権額(A)-(B)-(C)	3,010	△ 405	55	3,415	2,955

連結貸出金残高（末残）	674,070	29,239	31,109	644,831	642,961

２．貸倒引当金等の状況

【単体】

（単位：百万円）

	26年3月末			25年9月末	25年3月末
		25年9月末比	25年3月末比		
貸倒引当金	5,102	△ 222	90	5,324	5,012
一般貸倒引当金	1,571	△ 705	△ 571	2,276	2,142
個別貸倒引当金	3,531	484	662	3,047	2,869
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

投資損失引当金	12	0	△ 2	12	14

【連結】

（単位：百万円）

	26年3月末			25年9月末	25年3月末
		25年9月末比	25年3月末比		
貸倒引当金	5,208	△ 234	71	5,442	5,137
一般貸倒引当金	1,594	△ 709	△ 583	2,303	2,177
個別貸倒引当金	3,613	475	653	3,138	2,960
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

投資損失引当金	12	0	△ 2	12	14

３.金融再生法開示債権

【単体】

（単位：百万円）

	26年3月末			25年9月末	25年3月末
		25年9月末比	25年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,266	636	627	2,630	2,639
危険債権	10,465	△ 743	△ 1,777	11,208	12,242
要管理債権	2,270	△ 313	334	2,583	1,936
小計　　(A)	16,002	△ 420	△ 816	16,422	16,818
正常債権	673,024	29,609	32,004	643,415	641,020
合計(総与信)	689,026	29,188	31,188	659,838	657,838
開示債権の総与信に占める割合(%)	2.32	△ 0.16	△ 0.23	2.48	2.55

４．金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

（単位：百万円、%）

		26年3月末			25年9月末	25年3月末
			25年9月末比	25年3月末比		
保全引当額　(B)		13,223	12	△ 753	13,211	13,976
	担保保証等	9,475	△ 463	△ 1,500	9,938	10,975
	貸倒引当金	3,748	475	747	3,273	3,001
保全引当率　(B)/（A）		82.63	2.18	△ 0.47	80.45	83.10

金融再生法に基づく開示債権の保全・引当情報

【単体】

（単位：百万円）

	破産更生債権及び これらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
債権残高：A	3,266	10,465	2,270	16,002
担保等による保全額：B	2,049	6,720	705	9,475
貸倒引当金：C	1,217	2,313	218	3,748
保全引当率：D D= (B+C) / A	100.00%	86.32%	40.66%	82.63%
引当率：E E= C / (A-B)	100.00%	61.77%	13.93%	57.43%

平成26年3月末の自己査定結果･金融再生法開示債権･リスク管理債権の状況【単体】

＜部分直接償却実施後＞

（単位：百万円）

自己査定結果 対象：総与信			金融再生法開示債権 対象：総与信				リスク管理債権（対象：貸出金）
債務者区分		総与信		担保保証	引当額	保全引当率	
破綻先		507	破産更生債権及びこれらに準ずる債権				破綻先債権 465
実質破綻先		2,759	3,266	2,049	1,217	100.0%	延滞債権
破綻懸念先		10,465	危険債権 10,465	6,720	2,313	86.3%	13,151
要注意先	要管理先	3,083	要管理債権 2,270	705	218	40.6%	3ヶ月以上延滞債権 83 貸出条件緩和債権 2,187
			小計(A) 16,002	9,475	3,748	82.6%	合計(C) 15,887
	要管理先以外の要注意先	43,481					
正常先		628,729	正常債権 673,024				
総与信合計		689,026	総与信合計(B) 689,026				貸出金合計(D) 674,375
			総与信に占める割合(A/B) 2.32%				貸出金に占める割合(C/D) 2.35%

開示基準

・金融再生法の開示債権　　自己査定により区分された債務者単位で開示しております。
ただし、要管理債権は債権単位で開示しております。

・銀行法のリスク管理債権　　貸出金単位で開示しております。
破綻先債権は、自己査定上の「破綻先」に対する貸出金を開示しております。
延滞債権は、自己査定上の「実質破綻先」「破綻懸念先」に対する貸出金を開示しております。

（注）　1.単位未満を切り捨てて表示しております。
2.総与信とは貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸付有価証券、貸出金に準ずる仮払金及び未収利息であります。

５．業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

（単位：百万円）

	26年3月末			25年9月末	25年3月末
		25年9月末比	25年3月末比		
国　内　店　分 （除く特別国際金融取引勘定分）	674,375	29,236	31,130	645,139	643,245
製造業	52,399	△ 2,761	△ 6,660	55,160	59,059
農業・林業	898	△ 108	△ 40	1,006	938
漁業	309	△ 57	33	366	276
鉱業、採石業、砂利採取業	314	△ 26	103	340	211
建設業	20,679	499	△ 680	20,180	21,359
電気・ガス・熱供給・水道業	13,477	1,338	2,211	12,139	11,266
情報通信業	1,564	△ 1,695	△ 1,610	3,259	3,174
運輸・郵便業	8,928	274	△ 526	8,654	9,454
卸売・小売業	53,542	△ 2,515	△ 3,098	56,057	56,640
金融・保険業	48,105	11,078	15,011	37,027	33,094
不動産業	28,304	△ 185	32	28,489	28,272
個人による貸家業	61,290	515	2,652	60,775	58,638
各種サービス業	73,572	△ 1,104	2,253	74,676	71,319
地方公共団体	158,918	22,233	17,530	136,685	141,388
その他	152,068	1,748	3,916	150,320	148,152

②業種別リスク管理債権【単体】

（単位：百万円）

	26年3月末			25年9月末	25年3月末
		25年9月末比	25年3月末比		
国　内　店　分 （除く特別国際金融取引勘定分）	15,887	△ 402	△ 788	16,289	16,675
製造業	2,791	342	289	2,449	2,502
農業・林業	325	0	200	325	125
漁業	29	0	29	29	-
鉱業・採石業・砂利採取業	-	-	-	-	-
建設業	1,865	30	132	1,835	1,733
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
情報通信業	8	△ 45	△ 48	53	56
運輸・郵便業	361	53	93	308	268
卸売・小売業	3,201	△ 439	△ 229	3,640	3,430
金融・保険業	-	-	-	-	-
不動産業	1,707	12	△ 956	1,695	2,663
個人による貸家業	420	△ 172	△ 68	592	488
各種サービス業	3,190	△ 65	△ 76	3,255	3,266
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	1,923	△ 182	△ 217	2,105	2,140

III 地域貢献に関する情報

１．地域への信用供与の状況 【単体】

（１）県内貸出金

（単位：百万円、先、％）

	26年3月末			25年9月末	25年3月末
		25年9月末比	25年3月末比		
総貸出金残高	674,375	29,236	31,130	645,139	643,245
県内貸出金残高	531,667	29,096	26,216	502,571	505,451
県内貸出金比率	78.83％	0.93	0.26	77.90％	78.57％

（注）県内貸出金比率＝鳥取県内店舗の貸出金残高/総貸出金残高

総貸出先数	43,794	△ 7	154	43,801	43,640
県内貸出先数	36,176	87	344	36,089	35,832
県内貸出先数比率	82.60％	0.21	0.50	82.39％	82.10％

（注）県内貸出先数比率＝鳥取県内店舗の貸出先数/総貸出先数

個人ローン残高	210,020	2,469	6,846	207,551	203,174
県内個人ローン残高	154,531	2,751	5,965	151,780	148,566
個人ローン比率	31.14％	△ 1.03	△ 0.44	32.17％	31.58％
県内個人ローン比率	29.06％	△ 1.14	△ 0.33	30.20％	29.39％

（注）消費者ローン比率＝消費者ローン残高/総貸出金残高、県内ローン比率＝鳥取県内店舗のローン残高/県内貸出金残高

中小企業等貸出金残高	405,715	7,207	12,484	398,508	393,231
県内中小企業等貸出金残高	306,243	7,044	10,259	299,199	295,984
中小企業等貸出金比率	60.16％	△ 1.61	△ 0.97	61.77％	61.13％
県内中小企業等貸出金比率	57.60％	△ 1.93	△ 0.95	59.53％	58.55％

（注）中小企業等貸出金比率＝中小企業等貸出金残高/総貸出金残高

（注）県内中小企業等貸出金比率＝鳥取県内店舗の中小企業等貸出金残高/県内貸出金残高

中小企業等貸出先数	43,605	△ 3	145	43,608	43,460
県内中小企業等貸出先数	36,037	92	342	35,945	35,695
中小企業等貸出先数比率	99.56％	0.01	△ 0.02	99.55％	99.58％
県内中小企業等貸出先数比率	99.61％	0.01	0.00	99.60％	99.61％

（注）中小企業等貸出先数比率＝中小企業等貸出先数/総貸出先数

（注）県内中小企業等貸出先数比率＝鳥取県内店舗の中小企業等貸出先数/県内貸出先数

（2）県内業種別貸出状況

（単位：百万円）

	26年3月末			25年9月末	25年3月末
		25年9月末比	25年3月末比		
県内店分（除く特別国際金融取引勘定分）	531,667	29,096	26,216	502,571	505,451
製造業	40,330	△ 1,987	△ 6,171	42,317	46,501
農業・林業	595	△ 106	△ 143	701	738
漁業	308	△ 57	32	365	276
鉱業、採石業、砂利採取業	23	△ 24	△ 3	47	26
建設業	16,385	971	102	15,414	16,283
電気・ガス・熱供給・水道業	3,977	816	1,461	3,161	2,516
情報通信業	882	△ 1,796	△ 1,618	2,678	2,500
運輸・郵便業	6,831	9	△ 768	6,822	7,599
卸売・小売業	37,291	△ 2,089	△ 3,180	39,380	40,471
金融・保険業	42,003	10,797	14,684	31,206	27,319
不動産業	23,135	△ 452	608	23,587	22,527
個人による貸家業	34,698	△ 98	203	34,796	34,495
各種サービス業	52,841	△ 1,059	102	53,900	52,739
地方公共団体	149,287	21,543	15,229	127,744	134,058
その他	122,822	2,640	5,355	120,182	117,467

2．地域における預金業務等の状況　【単体】

（1）県内預金

（単位：百万円、％）

	26年3月末			25年9月末	25年3月末
		25年9月末比	25年3月末比		
総預金残高	883,082	30,051	16,964	853,031	866,118
県内預金残高	761,596	21,904	16,237	739,692	745,359
県内預金比率	86.24 %	△ 0.47	0.19	86.71 %	86.05 %

（注）県内預金比率は総預金残高に占める鳥取県内店舗の預金残高の割合です。

（2）県内個人預かり資産

（単位：百万円）

	26年3月末			25年9月末	25年3月末
		25年9月末比	25年3月末比		
県内個人預かり資産	668,766	8,677	13,155	660,089	655,611
個人預金	534,697	3,893	5,975	530,804	528,722
投資信託	27,523	1,339	△ 1,311	26,184	28,834
公共債（国債等）	13,257	△ 827	△ 1,621	14,084	14,878
年金保険等	93,289	4,272	10,112	89,017	83,177

Ⅳ 最近のトピックス

■広島支店を移転オープン （25/10月）

・ 平成25年10月、広島支店を移転オープンいたしました。新店舗は、広島市中心の平和大通り沿いに位置し、各種ご相談やビジネスマッチングなどの商談を行う応接スペースを充実させたほか、ロビーカウンターを増設いたしました。
また、店舗内やショーウィンドーでは、鳥取県の物産や観光情報など、鳥取県に関する各種情報を積極的に発信しています。

■ 店舗内店舗（ブランチinブランチ）の設置と店舗統合を実施 （25/11月）

・ 平成25年11月、三朝出張所を倉吉中央支店内へ、中山出張所を名和支店内に移転し、店舗内店舗（ブランチinブランチ）を設置いたしました。また、八東出張所を郡家支店へ、岸本出張所を五千石支店に統合いたしました。店舗内店舗の設置や店舗統合によって、経営の効率化を進めていくとともに、人員などの経営資源を再配置し営業力強化につなげてまいります。

■ 倉吉支店をリニューアルオープン （25/12月）

・ 倉吉支店の大規模リニューアルにあたり、県内屈指の観光地で歴史的な街並みである“赤瓦・白壁土蔵群”をイメージした外観に改装いたしました。店舗内ATMコーナーも“和”を感じる装いとし、倉吉市の伝統工芸「倉吉絣（かすり）」を紹介するギャラリーを設けるなど、地元のお客さまや観光客の方々に見て楽しんでいただける店舗に生まれ変わりました。

■ 格付開示サービスの取扱いを開始 （25/12月）

・ コンサルティング機能の発揮とお取引先企業との関係強化を目指して、当行が統一的な尺度で評価させていただいた「格付」を開示するサービスを開始いたしました。格付の開示とともに特徴的な財務指標をピックアップして解説させていただくことで、財務内容の改善や課題解決に役立ててもらうことを目指したサービスです。

■ サービス・ケア・アテンダント資格を取得 （26/2月）

・ 障がいのあるお客さまやご高齢のお客さまをはじめ、あらゆるお客さまへの接遇やサービスレベルの向上を目指して「サービス・ケア・アテンダント」の資格取得に取組み、当行行員30名が資格取得いたしました。当行は平成25年3月に中国地方に本店を置く地域金融機関としては初めて本資格取得に取組み、既に行員10名が資格を取得しているため、今回で資格取得者は合計40名となりました。今後につきましても、お客さまへの接遇やサービスレベルの向上に努めてまいります。

■ 地域密着型金融の取組みに対する顕彰 （26/3月）

・ 中国財務局より当行の地域密着型金融の取組みが顕彰されました。このたびの顕彰は『「ぐるなび」との連携による地元食材の販路拡大支援』に対するもので、お取引先の生産者及び食品加工業者の皆さまの販路拡大支援のために、生産地と消費地を結ぶ仕組みの構築が先進的な取組みとして評価されました。

■ ネーミングライツ・スポンサー契約を更新 （26/3月）

・ 平成20年4月に取得した「とりぎん文化会館（鳥取県立県民文化会館）」及び「とりぎんバードスタジアム（鳥取市営サッカー場）」のネーミングライツ（施設命名権）について、3年間のスポンサー契約の継続・更新を行ないました。
契約更新により、引続き鳥取県を代表する文化・芸術およびスポーツ振興の拠点である両施設の運営を支援していくとともに、地元金融機関として、今後も官民一体となった地域活性化に一層注力してまいります。